

平成19年度 財務情報

学校法人 渡辺学園

## 平成19年度 資料一覧

1.	事業報告書	資料 1
2.	資金収支計算書 収入の部 支出の部	資料 2
3.	消費収支計算書 収入の部 支出の部	資料 3
4.	貸借対照表	資料 4
5.	平成19年度財産目録	資料 5
6.	監事監査報告書	資料 6

注 資金と消費の収支計算書及び貸借対照表は「学校法人会計基準」に定められた様式に則り作成され、これは、補助金受給の観点からの表示区分となっている。

平成 19 年度

# 事業報告書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

学校法人 渡辺学園

# 目 次

## I. 法人の概要

(1) 学校法人の沿革	1
(2) 設置する学校の内容	2
(3) 所在地	2
(4) 法人組織構成	3
(5) 役員・評議員・教職員の概要	4
(6) 理事会・評議員会等の概要	5

## II. 事業の概要

学校法人の概況	6
(1) 学校別教育研究活動	6
(2) 当期に行った主たる教育研究施設・設備の整備	11

## III. 財務の概要

(1) 資金収支計算	13
(2) 消費収支計算	14
(3) 貸借対照表	15
(4) 財務関係資料	16

# I. 法人の概要

## (1) 学校法人の沿革

明治14年	校祖渡辺辰五郎本郷区湯島に「和洋裁縫伝習所」を創設
明治25年	和洋裁縫伝習所を拡張、「東京裁縫女学校」と改称
明治39年	師範科を開設
明治41年	師範科を廃し、高等師範科を設置
明治44年	校長渡辺滋の寄附行為により、「財団法人私立東京裁縫女学校」を設立
大正9年	法人名を「財団法人東京裁縫女学校」と改称
大正11年	高等師範科を廃し、専門学校令による「東京裁縫女学校専門部」を新設。その後、専門部を「東京女子専門学校」と改称
大正15年	法人名を「財団法人渡辺女学校」と改称
昭和5年	法人名を「財団法人渡辺学園」と改称
昭和6年	東京裁縫女学校を「渡辺女学校」と改称
昭和16年	高等女学校令による「渡辺高等女学校」を設置
昭和19年	渡辺女学校廃校
昭和21年	東京第二陸軍造兵廠板橋製造所跡（東京都板橋区。現在地）へ移転
昭和22年	新学制による「渡辺女子中学校」を設置
昭和23年	新学制による「渡辺学園女子高等学校」を設置
昭和23年	渡辺女子中学校を「渡辺学園女子中学校」と改称
昭和24年	「東京家政大学 家政学部（生活科学科、被服科学科）」及び別科（1年制）を設置
昭和24年	渡辺学園女子高等学校は「東京家政大学附属女子高等学校」、渡辺学園女子中学校は「東京家政大学附属女子中学校」と改称
昭和25年	「東京家政大学短期大学部（家庭科）」を設置。これに伴い東京家政大学家政学部は被服科学科を廃し、生活科学科に児童栄養専攻と被服専攻を置く。別科は、短期大学に移行
昭和26年	法人組織を改め、「学校法人渡辺学園」と変更
昭和26年	東京女子専門学校廃校
昭和28年	東京家政大学短期大学部の「家庭科」を「家政科」に改称
昭和28年	「東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園」を設置
昭和37年	東京家政大学家政学部の学科組織を変更し、児童学科、栄養学科、服飾美術学科とする
昭和37年	東京家政大学短期大学部家政科の学科組織を変更し、保育科、栄養科、服飾美術科とする
昭和43年	東京家政大学家政学部栄養学科を栄養学専攻と管理栄養士専攻に分離
昭和45年	東京家政大学家政学部児童学科を児童学専攻と児童教育専攻に分離
昭和46年	東京家政大学家政学部服飾美術学科を被服専攻と美術専攻に分離
昭和56年	創立100周年を迎える
昭和56年	東京家政大学短期大学部別科（家政専修）を廃止
昭和60年	埼玉県狭山市に校地取得（国有地払下げ）
昭和61年	埼玉県狭山市に狭山校舎を開設、ここに東京家政大学文学部（英語英文学科、心理教育学科）を開学
平成元年	東京家政大学大学院（家政学研究科修士課程＝食物栄養学専攻、被服造形学専攻）を開学
平成4年	東京家政大学大学院（家政学研究科修士課程）に児童学専攻を増設
平成5年	東京家政大学大学院（家政学研究科博士課程）人間生活学専攻を設置
平成6年	校祖渡辺辰五郎生誕150年（記念行事を行う）
平成7年	東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科を設置
平成8年	東京家政大学大学院文学研究科を設置
平成9年	東京家政大学家政学部環境情報学科を設置
平成9年	東京家政大学家政学部服飾美術学科の「被服専攻」を「服飾専攻」に改称
平成14年	東京家政大学家政学部児童学科に育児支援専攻を設置
平成15年	東京家政大学家政学部服飾美術学科美術専攻を改組し、造形表現学科を設置
平成15年	東京家政大学家政学部服飾美術学科服飾専攻を東京家政大学家政学部服飾美術学科に変更
平成17年	（財）大学基準協会から大学基準適合認定を受ける
平成18年	創立125周年、狭山校舎・文学部開設20周年を迎える
平成19年	板橋校地の隣接国有地を購入し、平成21年度のワンキャンパス化に備える

## (2)設置する学校の内容

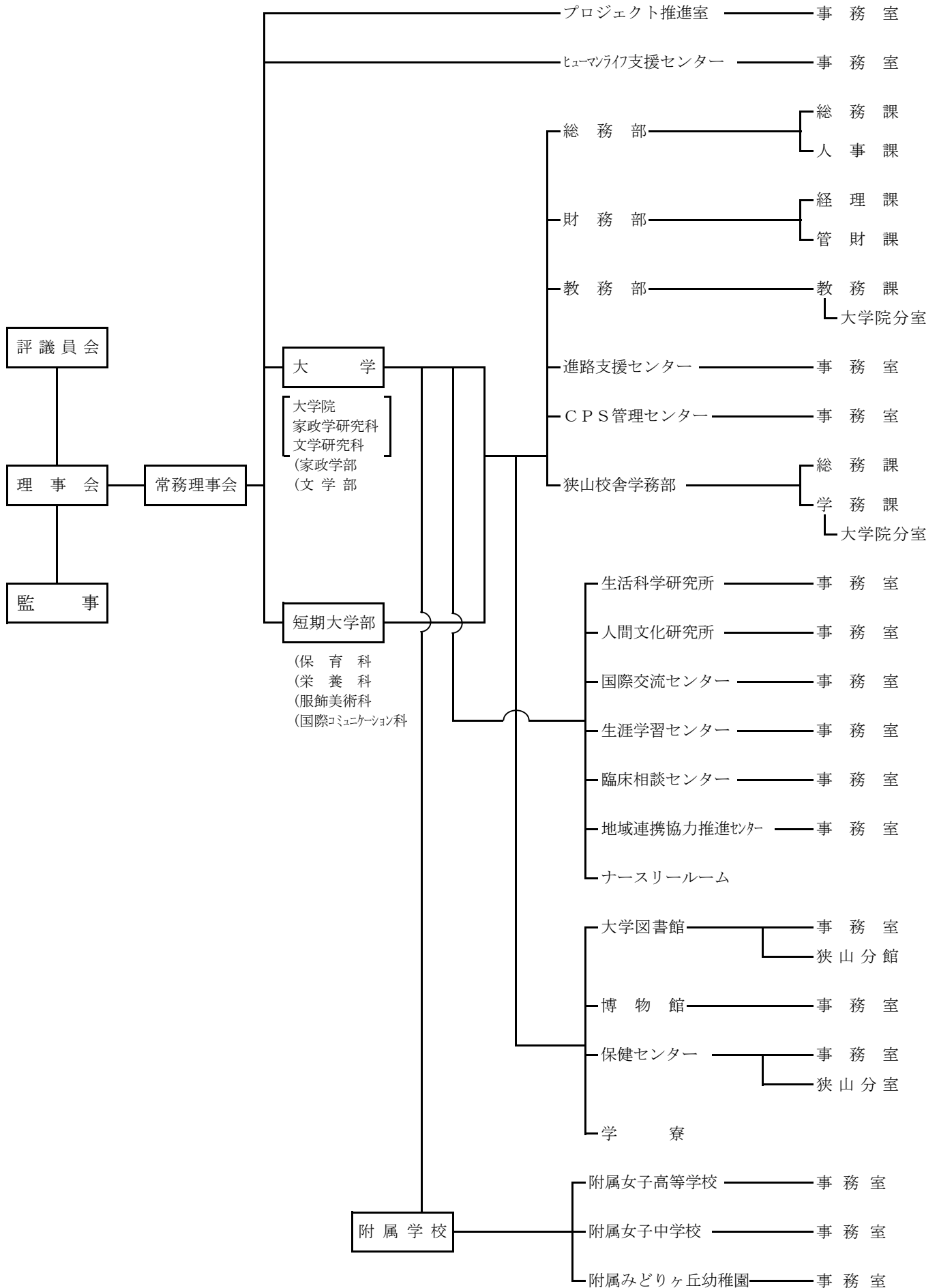
平成19年5月1日現在

学 校 名	学 部 等 名	学 科 名 等	入 学 定 員 (人)	入 学 者 数 (人)	収 容 定 員 (人)	現 員 (人)	備 考
東京家政大学 大学院	家政学研究科	人間生活学専攻	2	1	6	8	博士課程
		児童学専攻	6	2	12	5	修士課程
		食物栄養学専攻	6	1	12	3	
		被服造形専攻	6	0	12	2	
	文学研究科	英語英文学専攻	6	2	12	7	
		心理教育学専攻	9	11	18	26	
計			35	17	72	51	
東京家政大学	家政学部	児童学科	225	254	930	978	
		栄養学科	225	254	930	1012	
		服飾美術学科	140	181	570	632	
		環境情報学科	75	81	310	352	
		造形表現学科	107	144	438	503	
	文学部	英語英文学科	120	111	490	551	
		心理教育学科	95	124	390	448	
計			987	1149	4058	4476	
東京家政大学 短期大学部	保育科		200	215	400	432	
	栄養科		180	189	360	371	
	服飾美術科		70	87	140	176	
	国際コミュニケーション科		80	75	160	154	
計			530	566	1060	1133	
東京家政大学 附属女子高等学校	全日制普通科		360	347	1125	1058	
東京家政大学 附属女子中学校			150	200	450	554	
東京家政大学 みどりヶ丘幼稚園			30	33	90	96	
学 園 計			2092	2312	6855	7368	

## (3)所在地

板橋校舎	〒173 8602	東京都板橋区加賀1-18-1 家政学研究科・家政学部・短期大学部・生活科学研究所・ 附属女子高等学校・附属女子中学校・附属みどりヶ丘幼稚園
狭山校舎	〒350 1398	埼玉県狭山市稲荷山2-15-1 文学研究科・文学部・人間文化研究所
校外施設	箱根仙石セナーハウス 〒250 0631	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原931
	妙高緑苑荘 〒949 2106	新潟県妙高市大字田口1556-12
	志木実習所 〒353 0007	埼玉県志木市柏町4-9-24

# (4) 法人組織構成



## (5) 役員・評議員・教職員の概要

第19期理事会・第19期評議員会（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

### 【役員】

理事長	清水 司	
理事（学長）	片岡 輝	
理事（校長）	湯山 隼之助	
常務理事	岩井 絹江	（教学・進路支援センター担当）
常務理事	風間 良子	（財務・幼稚園・ナースリールーム担当）
常務理事	木元 幸一	（教学 板橋 担当）
常務理事	佐野 清克	（法人総括担当）
常務理事	矢田 裕士	（教学 狭山 担当）
理事	神内 喜久代	
理事	小林 静美	
監事	兼山 金刀圀	（公認会計士 平成19年11月30日辞任）
監事	若山 正彦	（弁護士）
監事	和田 義博	（公認会計士 平成19年12月1日就任）

### 【評議員】

#### 寄附行為第15条第1項第1号の評議員

麻生 和子	荒 籾 和 成	伊 澤 修	大 澤 力
川合 貞子	木元 幸一	小松原 忍	千田 真規子
高橋 博昭	西村 純一	平澤 尚孝	矢田 裕士

#### 寄附行為第15条第1項第2号の評議員

大 関 節 子	沖 本 鶴 美	神内 喜久代	小玉 真砂子
小林 静美	近藤 美文	齋藤 禮子	平 茂子
渡 辺 良 子			

#### 寄附行為第15条第1項第3号の評議員

落 合 恵 子	澤 浦 千 枝 子	汐 見 稔 幸	武 政 明 子
戸 谷 ま す み	野 依 寧 子	渡 邊 清	

### 【教職員の概要 専任】

大学教員	132名	短大教員	45名
附属校教員	87名	職員	210名

平成19年5月1日現在



## (6) 理事会・評議員会等の概要

以下に平成19年度中に開催された理事会・評議員会等についてご報告いたします。

常務理事会	11回 〔8月を除く毎月〕
臨時常務理事会	10回 〔5月・6月・7月(2回)・8月(2回)・10月・11月・1月・2月〕
理事会	11回 〔8月を除く毎月〕
臨時理事会	5回 〔9月・2月・3月(3回)〕
評議員会	4回 〔5月・11月・12月・3月〕
臨時評議員会	1回 〔12月〕

※監事は常務理事会(臨時を含む)を除く理事会(臨時を含む)・評議員会へ出席しました。

# ．事業の概要

## 学校法人の概況

平成 19 年度における学校法人渡辺学園（以下、学園）の諸活動は、東京家政大学、同短期大学部（以下、大学）を中心とした大学改革を一層前進させた年ということができます。

（ア）大学の家政学部の 1 年生が狭山キャンパスから板橋キャンパスへ移動し、家政学部の 1 年から 4 年までの一貫教育が完成しました。

（イ）平成 21 年 4 月を目指して、以下の諸準備を行いました。

- ・文学部の狭山キャンパスから板橋キャンパスへの移転(20 年度に 1 年生を移動)
- ・板橋新校地の建築計画
- ・平成 21 年度からの文学部及び家政学部の改組並びに教養教育の改革
- ・文学部移転に伴う、既存校舎の改修工事

（ウ）平成 21 年度以降の狭山キャンパスの有効利用を検討するため、狭山キャンパス再開発検討委員会が発足し活動を開始しました。

教育研究活動の財源として、外部資金の導入を図ってきましたが、平成 19 年度には、文部科学省の補助金を 2 件、同省の委託事業 2 件が採用され、教育研究活動を展開する上で財政面からは非常に有用なものとなりました。

また、文部科学省からの委託事業である「埼玉県西部地区再チャレンジ学習支援機構」の事業で、本学が事務局として参加し、県や狭山市、人間市などとの連携を強化し、地域連携支援の充実に資する取り組みを行いました。

施設・設備の面では、(ア)大学 14・15 号館の竣工、(イ)大学 5 号館の耐震補強工事の完成、(ウ)附属高校 A 校舎の耐震補強工事等を実施し、教育・研究環境の充実をしてきました。この結果、平成 20 年度で計画的に実施してきた耐震補強工事はほぼ終了予定となります。

教育・研究活動を支える施設設備の整備のための財源は、従前にもまして厳しい学園財政のなかで、2 号基本金及び施設整備引当特定資産を充当することで、自己資金で賄うことができました。

しかしながら、本学園の財政状況は、減少する学生生徒等納付金収入と漸増する経常経費のために、将来の施設設備整備資金の調達が今後の大きな課題となります。財政の健全化のために、経費の節約等の方策を早急に立てる必要があります。

附属学校の中学校、高等学校も中高一貫教育の推進、生徒保護者に対する面談などを行い、ますます教育内容の質的向上を目指しています。

幼稚園は、大学附属の幼稚園として保育の充実を目指し、また、ナースリールームは開設 40 周年記念式典を行い、その役割を一層充実させることとなりました。

## （ 1 ）学校別教育研究活動

### 〔大学院・大学・短期大学〕

#### ・教育内容の充実と改善について

大学の教養教育(コア科目・総合教養科目・外国語科目・情報科目・健康スポーツ科目)を本学独自の特色ある内容・授業方法・履修方法に改変し、いま、学生に求められている人間力を身に付けさせるためのカリキュラムの開発が、総合教育開発センターの人間教育開発部門によって進められ、時間割作成の段階にまで到達しました。また、短期大学の教養教育も大学に準じて順次変更される予定です。

教育の評価と改善については、総合教育開発センターの高等教育改善支援部門が取り組み、今年度は非常勤を含む全教員の全科目について「学生による授業アンケート」を実施し、集計分析の結果を各教員にフィードバックして授業改善の参考に供したほか、「教員アンケート」を行い、自己点検と改善目標の設定と提案を求めました。

大学 14・15 号館の建設が完了し、家政学部のワンキャンパス化が実現。引き続き文学部の板橋移転を目指し、平成 18 年度に取得した板橋キャンパス新校地の開発が設計の段階に入りました。

大学の改組転換の策定が終わり、家政学部の児童学科児童教育専攻が児童教育学科、環境情報学科が環境教育学科、文学部が人文学部、英語英文学科が英語コミュニケーション学科、心理教育学科が心理カウンセリング学科と教育福祉学科にそれぞれ改組届出と収容定員の変更申請を文部科学省へすべく準備しています。この改組が認可されると大学・短期大学の収容定員は、完成年度の平成 24 年度にあっては合わせて 5228 名となり、現行定員より 314 名増となって学園財政の改善に寄与することが期待されます。

地域連携と学生の社会体験の場として、ヒューマンライフ支援センターを窓口にして板橋区大山遊座商店街及び板橋区との共同事業によって開設した街の食育ステーション・インターハート TOKYO - KASEI「茶の間」は、二年次に入り、食育に関する情報発信とイベント、健康配慮と地場産品をコンセプトとした学生によるランチ提供、商店街加盟店との共同によるメニュー開発等に取り組んで、平成 19 年度東京都商店街コンクールにおいて準グランプリを獲得したほか、スタッフと学生 32 名が板橋区区民文化栄誉賞の特別賞を受賞し、各種メディアの注目を集めました。また、東京家政大学・短期大学部後援会の学生自立支援基金から 500 万円を上限とする補助をうけることとなりました。その他、前年度に引き続き北区との共同事業として、高齢者を対象とした「ふれあい食事会」を栄養学科の協力を得て開催。生涯学習センターや地域連携協力推進センター等を窓口にした公開講座ともども好評を博しました。

#### ・教育・研究における新しい取り組みについて

大妻女子大学・実践女子大学・昭和女子大学・日本女子大学・東京家政大学の 5 女子大学が連合して文部科学省の「専門職大学院等教育推進プログラム」に申請した「女性中核教員養成女子大学連合モデル」が採択され、共同してカリキュラムの開発に着手しました。このプログラムを核として平成 22 年度に女子大学共同教職専門大学院の設置を目指します。

文部科学省の委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」に本学が申請した「いま保育士に求められる専門性の学び直しと現場復帰への保育士再チャレンジプログラム」と「児童英語地域支援者養成コース・プロジェクト」の 2 件が採択され、前者は家政学部児童学科・保育科、後者は英語英文学科・地域連携協力推進センターが中心になって、初年度のプログラムの開発と実施を行いました。

文部科学省生涯学習政策局の委託事業「再チャレンジのための学習支援システムの構築」に本学と埼玉県及び近隣自治体等で共同で取り組む「埼玉県西部地区再チャレンジのための学習支援システムの構築」が採択され、埼玉県西部地区生涯学習協議会の事務局が地域連携協力推進センター内に置かれ、システム構築と学習の実施がスタートしました。

文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に本学の「出身地域へのアウトリーチによる自立支援」が採択され、補助金によってこれまで後援会、渡辺学園東京家政大学緑窓会と連携して進めてきた地区懇談会をさらに充実させることとなりました。

#### 教員免許更新認定校への申請準備

平成 19 年 12 月第一回会議を行い、免許更新制についての説明と認定更新制までのスケジュールを確認しました。

平成 20 年 2 月第二回会議を行い、意見交換と講習内容の確認を行いました。同 3 月に講習内容の案を検討し、その後グループごとに具体案を作成し、5 月にまず、最初の講習内容の具体的な案を立てました。8 月の全学教授会において承認を得、9 月に申請し、平成 21 年度実施する予定です。入間市や狭山市等からの期待もあり、狭山キャンパスでも開講する予定で検討しています。科目は、家庭科、英語、小学校(国語、算数、特別支援教育)等の予定です。

## 〔中学校・高等学校〕

中高一貫教育の推進について

### (ア) 3ステージ制について

本校では、中高の6年間を2年間ずつ、3つのステージに分けて教育目標を掲げています。

第1ステージにおける目標、生徒の集団生活への適応および基本的な学習生活習慣の確立は、概ね目標どおり良好でした。

第2ステージは、中3～高1の難しい時期で、しかも、多数の新しい高入生(高校からの入学者)を迎えました。学習の基礎を固め、一層学力の向上を目指す点で進展しました。アドヴァンストクラスの導入により、学習意欲も高くなっています。

中3：アドヴァンストクラス 2クラス、スタンダードクラス 4クラス

高1：アドヴァンストクラス 3クラス、スタンダードクラス 6クラス

第3ステージにおいては、本年度より文系、理系におけるアドヴァンストクラスを導入しました。今後成果をあげていくことが期待されます。

高2：アドヴァンストクラス 文系1クラス、理系 1クラス

高3：アドヴァンストクラス 文系1クラス、理系 1クラス

全体としてアドヴァンストクラスの設置は、教職員、生徒、保護者の共通理解を深めるため、努力と改善を重ねなくてはなりません。第1の目標である、学習への取り組みの強化と学力の向上という点で成果をあげています。

### (イ) 総合学習

25歳の自分を想定して、努力目標を定め、自己開発と研鑽を積む総合学習・ヴァンサンプランは、総合学習として定着し、卒業生たちが中学生や高校生の後輩を前にして大学生活や社会人としての職業生活を話す講演会にも必ず取り上げられるなど、成果をあげています。

### (ウ) 高大連携

家政大学教員の出張授業をはじめ、学部学科の内容紹介、進路ガイダンスなどがおこなわれ、文学部の板橋への移転によるワンキャンパス化の影響もあり家政大学への進学希望者は増加傾向にあります。

一方、連携を深めることを目指した英語英文学科と高校英語科との教員の話し合いが始まり、これが将来、高校生による大学講義の直接受講や単位の認定に発展するよう検討しています。

### 心のケア

中学生、高校生を問わず心に悩みを抱え、学業に専念できない生徒が増加する傾向にあり、その対策としての養護教諭、カウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる活動は一層進み、さらに対策相談協議も定時開催され成果をあげています。担任等他の教員との連携も進展しました。

また、例年のとおり、相互理解を深めるため、校長、顧問(前校長)、スクールソーシャルワーカーによる、中学1年生の生徒保護者全員に対する面談が行われました。

### 生徒募集について

中学校は、学校説明会の内容充実、ミニ見学会、体験学習などに取り組み、その結果平成20年度は前年度を上回る応募者および合格者となりましたが、入学者は定員の116%となり1クラス増となりました。

高等学校はほぼ前年度並みの入試となりましたが、中入生(附属中学校からの入学者)の増加により、平成20年度入学者は定員を上回り(110%)1クラス増となりました。推薦受験への傾斜が大きく、一般受験による入学者が大きく減っています。

今後ますます厳しさを増していく情勢の中、今までより一層入学者に対する指導のあり方、特に授業内容の充実を最重点にし、モットーである「ひとりひとりを大切にすること」と「自主・自律した女性を育てること」のさらなる充実を図ることが大切なこととなっています。

## 〔幼稚園〕

学内部署・ナースリールームとの連携と交流として

- (ア) 児童学科の教授・准教授を講師に招き、幼稚園及びナースリールームの教職員の研修交流会を月1回実施しました。
- (イ) お芋焼き、シイの実焼き、音楽会、豆まきなどの行事に、ナースリールームの子ども達を招き、交流をはかりました。

預かり保育(名称 ももの時間)の充実として

- ・実施回数・・・週4回(月・火・木・金)
- ・時間帯・・・年長児 14:00～17:00 年中児 14:00～17:00 年少児 13:30～16:00
- ・保育内容・・・通常保育との連携や異年齢児間の交流に重点を置きながら、午後の時間をゆったりと過ごしました。

園庭の環境整備として

田んぼの拡張、池周辺の自然の見直し(野草植栽)、玄関前の緑化(緑のカーテン)、花壇作りを行いました。

子育て理解や保護者間の交流として

- (ア) 幼稚園連絡会(年間11回)、学級懇談会またはグループ懇談会(每学期1回)、個人面談(每学期1回)を実施し、子育てに関わるさまざまな事柄について話し合いを行いました。
- (イ) 通常の学級懇談会の他に、保護者希望による「特別学級懇談会」を開き、「子育ての悩み」や「子育てのあり方」など、より具体的に話し合う機会を持ちました。問題意識、課題意識などの高まりが見られました。

父母の会活動の充実として

- (ア) 児童学科・保育科・栄養学科・栄養科の教授陣による講演会・講習会などを実施しました。
- (イ) 十三夜、ひな祭りなどの行事食作りを通して、園行事や日本古来の伝統行事への理解を深めました。

ヒューマンライフ支援センターとの連携として

- (ア) 未就園児(2歳児未満)保護者の施設見学受け入れを随時行いました。
- (イ) 幼稚園主事としてヒューマンライフ支援センターの活動に参加し、就園予定母子と触れ合う機会を持ちました。
- (ウ) 幼稚園教諭のヒューマンライフ支援センターの活動参加による子育ての支援を行いました。

授業の受け入れと協力(保育見学・授業発表・教育実習(11名)・卒業論文(9名)等)として児童学科、保育科、栄養学科、栄養科、服飾美術学科、大学院、附属高校の学生を受け入れました。

ボランティアの受け入れによる学生の育成(=幼稚園教諭・保育士としての資質の育成)として

児童学科、保育科、服飾美術学科、附属高校、本園修了生の学生を受け入れました。

外部見学希望の受け入れ

他大学教員、幼稚園教諭、保育所保育士、施設経営者による保育・施設見学の受け入れを行いました。

テレビ・出版社への取材協力や保育教材教具の利用状況リサーチ協力を行いました。

「板橋地域福祉フォーラム07」記念式典に年長児が参加しました。

## 〔ナースリールーム〕

平成19年度ナースリールーム乳幼児数	
年度当初	8名
年内入室	6名
年度未修了児	3名
在籍累計数	242名(昭和42年度設置以降)

### 実習生受け入れ

学科	児童学科(児童学専攻・育児支援専攻)
実習名	小児保健実習
受入期間	平成19年4月～平成20年1月
受入数	161名

授業協力・卒論協力・ボランティア及び見学希望受け入れを実施

### 学内部署との連携

#### (ア) 幼稚園・児童学科との連携・交流

- ・ 児童学科の教授・准教授を講師に招き、ナースリールーム及び幼稚園の教職員の研修交流会を毎月1回実施いたしました。
- ・ 行事の際に(焼き芋、音楽会、節分など)、子ども及び保育者間の交流を積極的にはかりました。

#### (イ) ナースリールームの行事(おたのしみ会)において、附属中学校の生徒に参加協力を依頼し、乳幼児と触れ合う交流をはかりました。

外部からの見学者、実習の受け入れの希望が多数あり、受け入れました。

\* 近年、外部から質の高い乳幼児保育の重要性・保育環境・保育者の専門性を高めるという目的で、見学希望と実習希望が増加しています。

研修・研究活動施設見学、講習会及び研究会参加、学会発表等を積極的に行いました。

保育者の研修会での講演・保育関係誌に執筆・著書の出版・委員等の活動を実施いたしました。

## (2) 当期に行った主たる教育研究施設・設備の整備

### 〔学園〕

#### 新校地整備計画の策定

平成18年度に取得した板橋キャンパス新校地の整備計画を平成20年度実施するにあたり、利用計画の検討を行い、設計・監理業者を選定し、基本設計、実施設計を完了、施工業者を決定しました。整備計画の概要は以下のとおりです。

予 定 工 期	平成20年7月～平成21年3月
建物構造・面積	鉄骨造地上3階建校舎棟1棟、守衛所1棟、防災倉庫1棟 延面積 約5,923 m <sup>2</sup>
建物計画概要	講義室、演習室、コンピュータ室、大学院施設、体育施設、講師室、進路支援センター、国際交流センター、食堂施設、守衛所、防災倉庫
外 構 計 画	外周フェンス工事、テニスコート工事等

埼玉県志木市の志木実習所に隣接する土地 115.50 m<sup>2</sup>と家屋 1 棟 65.08 m<sup>2</sup>を平成20年1月28日に購入しました。

### 〔大学院・大学・短期大学〕

#### 板橋校舎 大学14号館・大学15号館新築工事及び視聴覚設備工事

平成18年10月に着工した大学14・15号館が、平成19年8月15日に完成しました。各講義室には液晶プロジェクター、スクリーン、教材提示装置、常設パソコン、電子黒板及び授業録画システムが導入され、高度情報化に対応できる教育施設となりました。また、講義室数が多い14号館には学生の居場所確保のため、眺めの良い15号館側各階にラウンジを設け、85周年記念館前広場側からアプローチの良い15号館には直接外階段で昇ることができる本学でははじめての屋上庭園を設置、テーブルと椅子を配置し、教育環境の整備を充実させました。2棟の建物概要は以下のとおりです。

大学14号館	鉄筋コンクリート造 地上6階建 延面積 2,435.04 m <sup>2</sup> (講義室10室、教員控室、スタディールーム2室、ラウンジ等)
大学15号館	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建 延面積 2,360.64 m <sup>2</sup> (講義室4室、実習室2室、ピアノ練習室24室、コンピュータ室、コンピュータ自習室等)

#### 板橋校舎 大学6号館耐震補強工事

平成18年12月に着工した大学6号館の耐震補強工事と、トイレ改修工事、サッシ取替工事、外壁補修工事が平成19年4月に完成しました。

第7階段講義室は固定机と椅子の取替更新を行いました。

#### 板橋校舎 大学5号館耐震補強工事

大学6号館の耐震補強工事に引き続き、隣接の大学5号館の耐震補強等工事を平成19年12月に着工しました。完成は平成20年4月の予定。耐震工事の他に、サッシ取替工事、トイレ改修工事等も行います。

#### 板橋校舎 コンピュータ室整備

大学10号館104Aコンピュータ室、104Bコンピュータ室、104B演習室のコンピュータ機器のリース期間満了に伴い、新機種への取替更新を行いました。

また、大学7号館のグラフィックデザイン実習室のコンピュータ機器も取替更新を

行い、新たに設置した大学 15 号館 15C コンピュータ室にコンピュータ機器を導入、後期より使用を開始しました。隣接して学生用のコンピュータ自習室を設置し、情報教育環境を充実させました。

#### 板橋校舎 視聴覚設備の整備充実

大学 8 号館 6 室、大学 10 号館 3 室、大学 6 号館 3 室の講義室の旧型視聴覚設備を、パソコンを常設したマルチメディア対応の機器に入れ替え、電子黒板、授業録画システムも導入し、視聴覚教育環境の充実を図りました。

#### 板橋校舎 分析評価システム（におい識別装置）導入

大学 6 号館食物栄養学共通実験室に、平成 19 年度私立大学等研究設備整備費等補助金により分析評価システムが導入されました。

#### 専門職大学院等教育推進プログラム テレビ会議システム導入

5 女子大学連合が、大学改革推進等補助金により採択を受けた「女性中核教員養成女子大学連合モデル」事業により、板橋校舎 120 周年記念館 11F にテレビ会議システムを導入しました。

#### 板橋・狭山校舎 委託事業による設備導入

文部科学省の社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムにより、板橋校舎（保育士プログラム）には CPS 管理センターにサーバー式と 4 号館オープンラボ室にパソコン一式およびスキャナーを、120 周年記念館 6 階と事業連携先である東京都公立保育園研究会事務局にはテレビ会議システム用のパソコン等が導入されました。狭山校舎（児童英語プログラム）には 3 号館 LL 教室にパソコン一式を導入し、委託事業を行いました。

## 〔中学校・高等学校〕

#### 64 号棟（A 校舎）耐震補強・空調設備取替等工事

平成 17 年度に実施した、地下 1 階の耐震補強工事に続き、耐震補強工事と各教室等の空調設備の取替更新、屋上防水工事を行いました。

#### 64 号棟（A 校舎）放送設備取替工事

放送室の設備老朽化により、放送機器の取替を行いました。



## ・財務の概要

当期の予算の執行状況について、その概況をご報告いたします。また、経年比較のために「(4)財務関係資料」を掲載します。なお、以下の各表の金額は百万円未満を四捨五入して示しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

### (1)資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

当期の資金収入は学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定までの合計が11,512百万円(対前年度比5,277百万円減)で、前年度からの繰越支払資金8,280百万円を加えた収入総額は19,792百万円(対同比4,922百万円減)となった。

なお、学納金収入は対前年度比89百万円減少したが、補助金は国庫補助金の増を主因として対同比153百万円増となった。

一方資金支出は人件費支出から資金支出調整勘定までの合計が10,553百万円(同5,881百万円減)となったため、収入総額19,792百万円からこれを差し引いた9,239百万円が次年度繰越支払資金となった。

### 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	19年度決算	18年度決算	増 減 (19年度-18年度)
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	7,820	7,909	89
手 数 料 収 入	294	282	12
寄 付 金 収 入	72	125	54
補 助 金 収 入	1,251	1,098	153
資 産 運 用 収 入	109	89	20
資 産 売 却 収 入	650	842	192
事 業 収 入	191	180	11
雑 収 入	315	191	124
借 入 金 等 収 入	0	3,400	3,400
前 受 金 収 入	1,644	1,588	56
そ の 他 の 収 入	1,113	2,830	1,718
資 金 収 入 調 整 勘 定	1,946	1,747	199
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,280	7,925	356
収 入 の 部 合 計	19,792	24,714	4,922

(支出の部)

科 目	19年度決算	18年度決算	増 減 (19年度-18年度)
人 件 費 支 出	5,741	5,673	69
教 育 研 究 経 費 支 出	1,816	1,956	140
管 理 経 費 支 出	704	768	64
借 入 金 等 利 息 支 出	78	15	63
借 入 金 等 返 済 支 出	345	179	167
施 設 関 係 支 出	1,167	6,586	5,418
設 備 関 係 支 出	323	260	63
資 産 運 用 支 出	350	930	580
そ の 他 の 支 出	148	184	36
資 金 支 出 調 整 勘 定	119	116	3
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,239	8,280	959
支 出 の 部 合 計	19,792	24,714	4,922

## (2)消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

当期の消費収入は、帰属収入が10,076百万円(対前年度比182百万円増)となり、そこから基本金組入額1,377百万円を差し引き8,700百万円となった。また、消費支出は9,404百万円となり、この結果収支の差が705百万円の支出超過となった。これにより前年度からの消費支出超過額3,419百万円、基本金取崩額5百万円とあわせ、翌年度の消費支出超過額は4,118百万円となった。なお、帰属収支差額は672百万円の帰属収入超過となり、消費支出比率は93.3%と前年度に比べ2.9ポイント改善した。

### 消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	19年度決算	18年度決算	増 減 (19年度-18年度)
学 生 生 徒 等 納 付 金	7,820	7,909	89
手 数 料	294	282	12
寄 付 金	76	127	51
補 助 金	1,251	1,098	153
資 産 運 用 収 入	109	89	20
資 産 売 却 差 額	1	0	0
事 業 収 入	191	180	11
雑 収 入	335	208	127
帰 属 収 入 合 計	10,076	9,895	182
基 本 金 組 入 額 合 計	1,377	1,768	391
消 費 収 入 の 部 合 計	8,700	8,127	573

(消費支出の部)

科 目	19年度決算	18年度決算	増 減 (19年度-18年度)
人 件 費	5,637	5,567	69
教 育 研 究 経 費	2,850	2,957	107
管 理 経 費	839	916	77
借 入 金 等 利 息	78	15	63
資 産 処 分 差 額	1	67	66
消 費 支 出 の 部 合 計	9,404	9,522	117
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	705	1,395	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	3,419	2,060	
基 本 金 取 崩 額	5	36	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,118	3,419	

### (3) 貸借対照表

貸借対照表について、ご報告いたします。

当期資金収支及び消費収支の結果、本学の財産状況を示す貸借対照表は以下のとおり。資産の部の固定資産は、有形固定資産が大学5・6号館耐震補強工事及び大学14・15号館建築などで32,484百万円となり、その他の固定資産が施設整備のための引当金取崩などで10,285百万円となり、合計では対前年度末比831百万円減の42,769百万円となった。流動資産は同比1,112百万円増の9,659百万円であった。この結果、資産の部合計では52,428百万円(対同比281百万円増)となった。

また、負債の部では固定負債が借入金の減少を主因として6,199百万円となり、流動負債は前受金が増加したことを主因として対同比53百万円増の2,312百万円となり、負債合計で対同比391百万円減の8,511百万円となった。

さらに、基本金の部は借入金の返済及び大学14・15号館建築、耐震補強工事などにより対同比1,372百万円増加し48,036百万円となった。

#### 貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減 (本年度末 - 前年度末)	
資産の部	固定資産	42,769	43,600	831
	有形固定資産	32,484	32,152	333
	その他の固定資産	10,285	11,449	1,164
	流動資産	9,659	8,547	1,112
合計	52,428	52,147	281	

#### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減 (本年度末 - 前年度末)	
負債の部	固定負債	6,199	6,642	444
	流動負債	2,312	2,259	53
	計	8,511	8,902	391

基本金の部 計	48,036	46,664	1,372
---------	--------	--------	-------

消費収支差額の部 計	4,118	3,419	700
------------	-------	-------	-----

負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	52,428	52,147	281
---------------------------	--------	--------	-----

(参考)

正味資産	43,918	43,246	672
------	--------	--------	-----

正味資産 = 資産 - 負債(基本金 + 消費収支差額)

減価償却額の累計額	17,799	16,969	830
-----------	--------	--------	-----

基本金未組入額	3,647	3,992	345
---------	-------	-------	-----

## (4) 財務関係資料

### 消費収支の推移

(消費収入の部)

(単位：百万円)

年 度	科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学 生 生 徒 等 納 付 金		8,348	8,251	8,203	7,909	7,820
手 数 料		354	320	305	282	294
寄 付 金		60	68	63	127	76
補 助 金		1,080	1,161	1,090	1,098	1,251
資 産 運 用 収 入		56	71	80	89	109
資 産 売 却 差 額		0	0	0	0	1
事 業 収 入		180	179	179	180	191
雑 収 入		164	140	260	208	335
帰 属 収 入 合 計		10,241	10,192	10,180	9,895	10,076
基 本 金 組 入 額 合 計		1,029	2,114	2,011	1,768	1,377
消 費 収 入 の 部 合 計		9,212	8,078	8,168	8,127	8,700

(消費支出の部)

年 度	科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人 件 費		5,276	5,526	5,617	5,567	5,637
教 育 研 究 経 費		2,652	2,722	2,678	2,957	2,850
( 内 減 価 償 却 )		(993)	(1,006)	(991)	(1,000)	(1,034)
管 理 経 費		825	797	844	916	839
( 内 減 価 償 却 )		(146)	(150)	(151)	(148)	(135)
借 入 金 等 利 息		31	25	20	15	78
資 産 処 分 差 額		42	34	0	67	1
消 費 支 出 の 部 合 計		8,825	9,104	9,159	9,522	9,404
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額		387	1,027	991	1,395	705
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		430	42	1,069	2,060	3,419
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	36	5
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		42	1,069	2,060	3,419	4,118

## 貸借対照表の推移

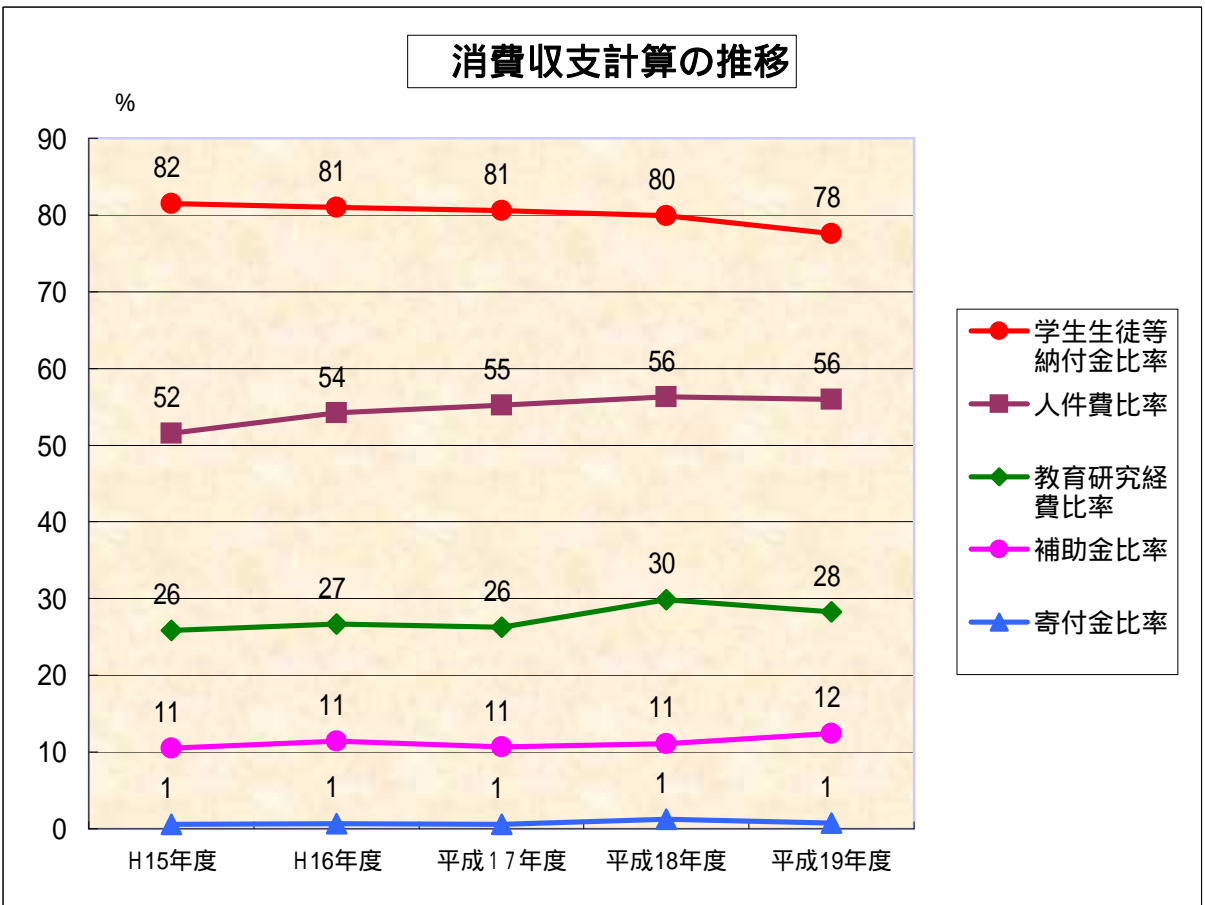
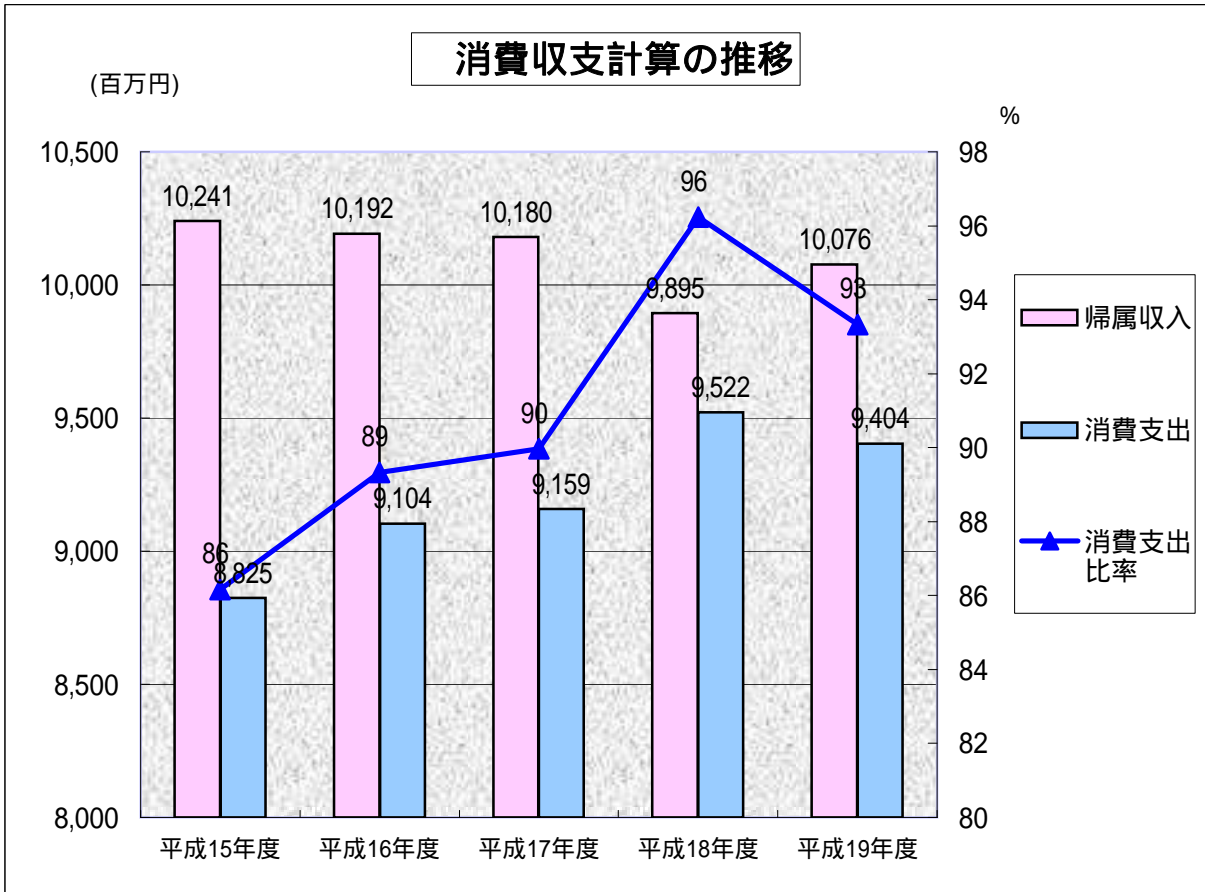
(資産の部)

(単位：百万円)

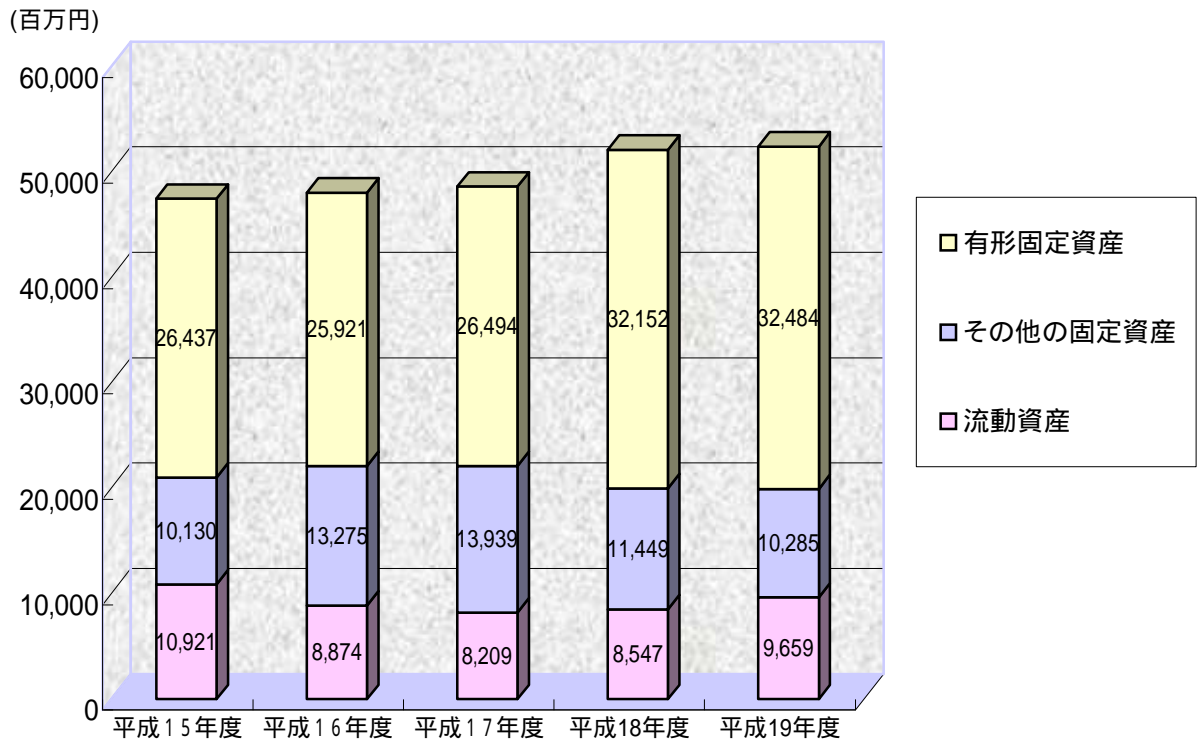
年度	科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	固定資産	36,566	39,196	40,433	43,600	42,769
	有形固定資産	26,437	25,921	26,494	32,152	32,484
	土地	7,583	7,583	7,583	12,792	12,823
	建物	15,187	14,686	14,952	14,941	15,733
	その他	3,667	3,653	3,959	4,419	3,929
	その他の固定資産	10,130	13,275	13,939	11,449	10,285
	有価証券	3,506	4,105	4,604	4,045	3,695
	特定資産	6,100	7,550	7,120	6,460	5,750
	(内、退職給与引当特定資産)	(1,400)	(1,500)	(1,600)	(1,700)	(1,750)
	第2号基本金引当資産	401	1,501	2,101	801	700
	第3号基本金引当資産	84	84	84	114	114
	その他	38	35	30	28	25
	流動資産	10,921	8,874	8,209	8,547	9,659
	現金・預金	10,775	8,680	7,925	8,280	9,239
	その他	146	194	285	267	420
	資産の部合計	47,488	48,070	48,642	52,147	52,428

(負債の部、基本金の部および消費収支差額の部)

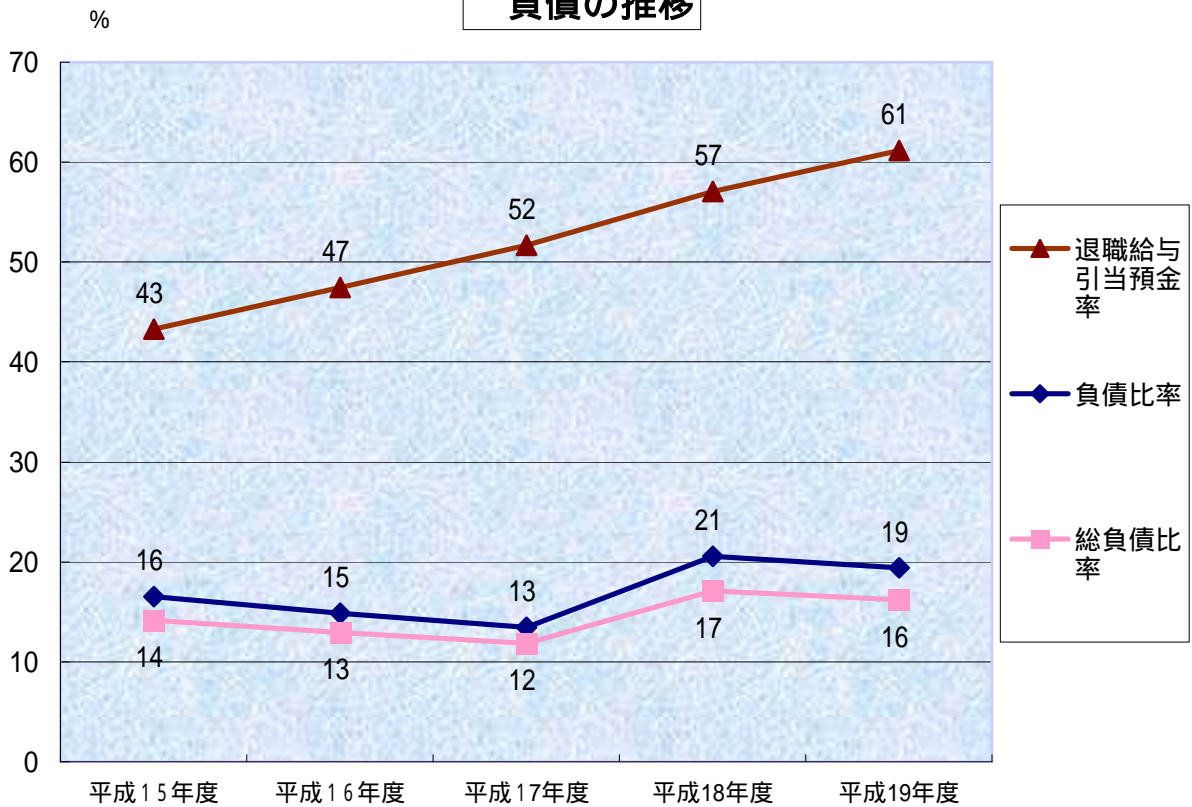
年度	科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	固定負債	4,263	3,955	3,706	6,642	6,199
	長期借入金	1,004	770	592	3,647	3,324
	退職給与引当金	3,234	3,163	3,095	2,979	2,860
	その他	24	22	20	17	15
	流動負債	2,460	2,263	2,063	2,259	2,312
	短期借入金	234	234	179	345	323
	前受金	1,634	1,675	1,549	1,588	1,644
	その他	592	354	336	326	346
	負債の部合計	6,723	6,218	5,770	8,902	8,511
	第1号基本金	39,717	40,731	42,142	45,144	46,617
	第2号基本金	401	1,501	2,101	801	700
	第3号基本金	84	84	84	114	114
	第4号基本金	605	605	605	605	605
	基本金の部合計	40,807	42,921	44,932	46,664	48,036
	消費収支差額の部	42	1,069	2,060	3,419	4,118
	負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	47,488	48,070	48,642	52,147	52,428



### 資産構成の推移

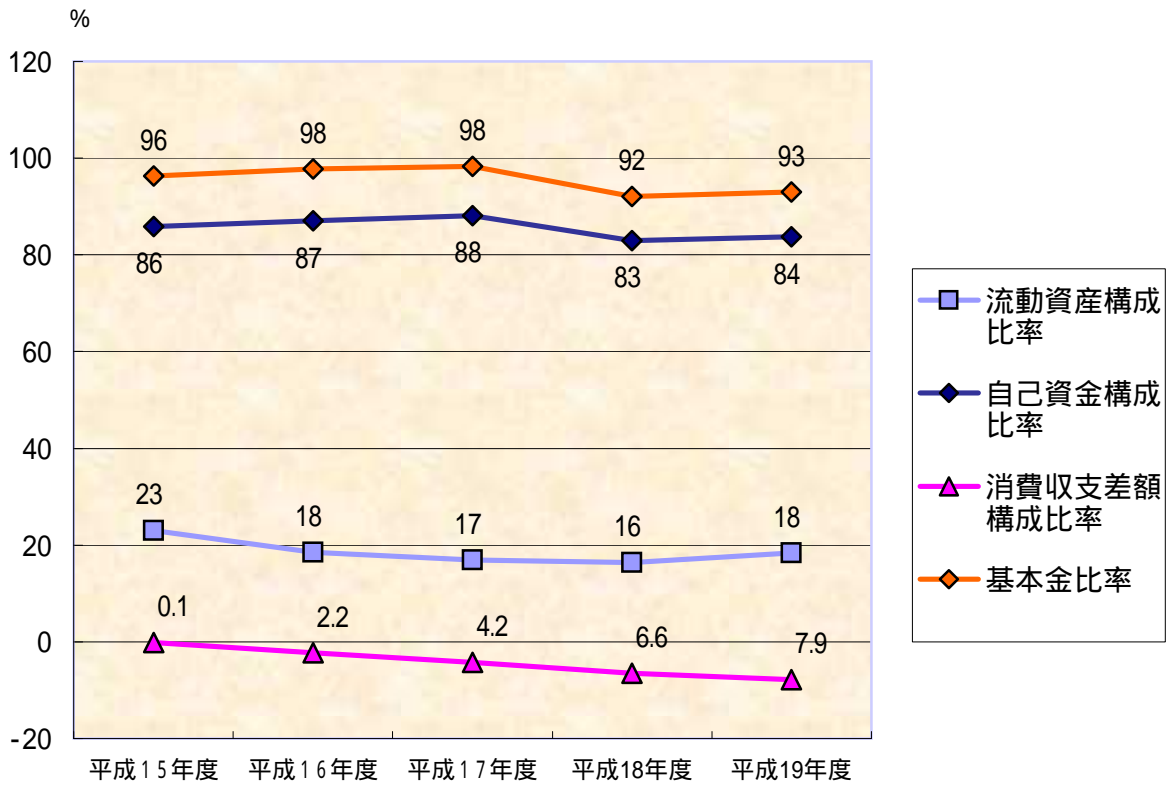


### 負債の推移





### 消費収支差額と自己資金の推移



### 資産・負債・正味資産の推移





資 金 収 支 計 算 書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

資料2

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,837,122,000	7,820,097,265	17,024,735
授業料収入	4,702,272,000	4,692,999,250	9,272,750
入学金収入	670,390,000	670,390,000	0
実験実習料収入	314,888,000	313,446,515	1,441,485
施設設備維持充実費収入	2,048,390,000	2,043,980,000	4,410,000
教職等課程履修料収入	64,798,000	63,317,500	1,480,500
給食費収入	36,384,000	35,964,000	420,000
手数料収入	290,852,000	294,122,590	3,270,590
入学検定料収入	239,944,000	242,277,000	2,333,000
試験料収入	0	600,000	600,000
証明手数料収入	6,694,000	6,203,800	490,200
免許手数料収入	10,297,000	10,243,450	53,550
大学入試センター試験 実施手数料収入	4,528,000	4,299,920	228,080
就職講座・試験料収入	29,389,000	30,498,420	1,109,420
寄付金収入	57,728,000	71,601,298	13,873,298
特別寄付金収入	57,688,000	71,601,298	13,913,298
一般寄付金収入	40,000	0	40,000
補助金収入	1,134,274,000	1,250,685,458	116,411,458
国庫補助金収入	551,627,000	667,460,000	115,833,000
地方公共団体補助金収入	582,647,000	583,225,458	578,458
資産運用収入	97,892,000	108,964,308	11,072,308
奨学基金運用収入	655,000	655,684	684
受取利息・配当金収入	89,870,000	97,503,836	7,633,836
施設設備利用料収入	7,367,000	10,804,788	3,437,788
資産売却収入	650,000,000	650,000,000	0
有価証券売却収入	650,000,000	650,000,000	0
事業収入	192,415,000	190,920,680	1,494,320
附属事業収入	10,930,000	10,895,650	34,350
ナースリールーム収入	8,697,000	8,687,150	9,850
臨床相談センター収入	2,233,000	2,208,500	24,500
補助活動収入	151,172,000	151,264,605	92,605
学寮収入	105,601,000	105,180,000	421,000
販売機手数料収入	1,008,000	1,073,913	65,913
学園食堂収入	12,052,000	11,394,512	657,488
箱根仙石セミナーハウス収入	3,508,000	3,168,730	339,270
妙高緑苑荘収入	4,540,000	5,722,255	1,182,255
出版部収入	530,000	487,120	42,880
生涯学習センター収入	11,696,000	10,905,160	790,840
地域連携協力推進センター収入	1,873,000	2,710,100	837,100
幼稚園収入	3,816,000	3,540,800	275,200
ヒューマンライフ支援センター収入	6,548,000	7,082,015	534,015
受託事業収入	30,313,000	28,760,425	1,552,575
受託事業収入	30,313,000	28,760,425	1,552,575
雑収入	284,346,000	315,273,835	30,927,835
退職金財団交付金収入	242,029,000	274,696,080	32,667,080
東京都私学財団交付金収入	23,193,000	23,993,455	800,455
入学案内書等頒布収入	2,370,000	1,942,379	427,621
科学研究費関連収入	3,390,000	3,390,000	0
その他の雑収入	13,364,000	11,251,921	2,112,079

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	1,302,460,000	1,643,660,000	341,200,000
授 業 料 前 受 金 収 入	525,720,000	650,200,000	124,480,000
入 学 金 前 受 金 収 入	537,750,000	699,160,000	161,410,000
施 設 設 備 維 持 充 実 費	219,150,000	271,100,000	51,950,000
前 受 金 収 入	9,340,000	10,900,000	1,560,000
学 寮 費 前 受 金 収 入	10,500,000	12,300,000	1,800,000
そ の 他 の 収 入	1,061,513,000	1,112,688,102	51,175,102
施 設 整 備 引 当	760,000,000	760,000,000	0
特 定 資 産 か ら の 繰 入 収 入	101,450,000	101,450,000	0
耐 震 及 び 施 設 設 備 改 修 引 当	0	32,963,891	32,963,891
特 定 資 産 か ら の 繰 入 収 入	0	200,000	1,509,000
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	1,709,000	198,355,555	1,555
か ら の 繰 入 収 入	198,354,000	19,718,656	19,718,656
奨 学 貸 付 金 回 収 収 入	0		
前 期 未 収 入 金 収 入	1,823,332,000	1,945,961,866	122,629,866
預 り 金 受 入 収 入	265,222,000	357,851,866	92,629,866
資 金 収 入 調 整 勘 定	1,558,110,000	1,588,110,000	30,000,000
期 末 未 収 入 金			
前 期 未 前 受 金			
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,280,166,904	8,280,166,904	
収 入 の 部 合 計	19,365,436,904	19,792,218,574	426,781,670

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	5,693,832,000	5,741,132,511	47,300,511
教 員 人 件 費 支 出	3,525,940,000	3,527,001,043	1,061,043
職 員 人 件 費 支 出	1,774,802,000	1,776,244,775	1,442,775
役 員 報 酬 支 出	41,344,000	41,495,798	151,798
退 職 金 支 出	351,746,000	396,390,895	44,644,895
教 育 研 究 経 費 支 出	1,976,538,000	1,816,008,797	160,529,203
消 耗 品 費 支 出	266,769,000	239,931,305	26,837,695
食 材 費 支 出	1,183,000	961,275	221,725
光 熱 水 費 支 出	227,319,000	228,115,980	796,980
旅 費 交 通 費 支 出	97,209,000	84,836,790	12,372,210
奨 学 費 支 出	23,220,000	23,382,070	162,070
印 刷 製 本 費 支 出	73,492,000	61,759,550	11,732,450
出 版 物 費 支 出	75,728,000	73,781,609	1,946,391
通 信 運 搬 費 支 出	37,110,000	32,252,569	4,857,431
損 害 保 険 料 支 出	18,801,000	17,607,650	1,193,350
賃 借 料 支 出	108,395,000	106,011,387	2,383,613
免 許 手 数 料 支 出	10,009,000	8,135,050	1,873,950
修 繕 費 支 出	177,733,000	159,415,572	18,317,428
保 守 ・ 点 検 料 支 出	154,218,000	138,626,932	15,591,068
学 会 費 支 出	10,045,000	10,261,832	216,832
団 体 会 費 支 出	8,348,000	7,277,222	1,070,778
研 修 費 支 出	3,659,000	1,552,747	2,106,253
福 利 費 支 出	19,085,000	18,724,105	360,895
支 払 報 酬 支 出	109,636,000	76,096,783	33,539,217
委 託 費 支 出	490,843,000	474,206,696	16,636,304
会 議 費 支 出	831,000	585,088	245,912
行 事 費 支 出	17,768,000	17,529,323	238,677
雑 費 支 出	45,137,000	34,957,262	10,179,738
管 理 経 費 支 出	784,501,000	703,618,142	80,882,858
消 耗 品 費 支 出	44,945,000	22,506,166	22,438,834
食 材 費 支 出	49,138,000	46,522,828	2,615,172
光 熱 水 費 支 出	53,254,000	54,543,554	1,289,554
旅 費 交 通 費 支 出	19,892,000	13,785,287	6,106,713
印 刷 製 本 費 支 出	100,049,000	102,257,289	2,208,289
出 版 物 費 支 出	9,047,000	8,926,772	120,228
通 信 運 搬 費 支 出	29,117,000	21,184,747	7,932,253
損 害 保 険 料 支 出	2,356,000	2,266,119	89,881
賃 借 料 支 出	17,681,000	16,442,849	1,238,151
広 告 費 支 出	108,659,000	95,165,654	13,493,346
修 繕 費 支 出	12,806,000	13,392,135	586,135
保 守 ・ 点 検 料 支 出	23,389,000	20,200,741	3,188,259
団 体 会 費 支 出	4,484,000	4,350,720	133,280
研 修 費 支 出	1,881,000	974,145	906,855
公 租 公 課 支 出	6,517,000	6,259,280	257,720
福 利 費 支 出	18,727,000	16,376,860	2,350,140
支 払 報 酬 支 出	33,177,000	24,377,570	8,799,430
委 託 費 支 出	154,234,000	146,247,222	7,986,778
会 議 費 支 出	271,000	108,005	162,995
行 事 費 支 出	2,909,000	1,314,677	1,594,323
国 庫 補 助 金 返 還 金 支 出	60,337,000	57,808,538	2,528,462
雑 費 支 出	31,631,000	28,606,984	3,024,016

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	78,030,000	77,941,881	88,119
借入金利息支出	78,030,000	77,941,881	88,119
借入金等返済支出	345,145,000	345,145,000	0
借入金返済支出	345,145,000	345,145,000	0
施設関係支出	1,170,255,000	1,167,465,557	2,789,443
土地支出	31,450,000	31,450,000	0
建物支出	844,797,000	858,743,374	13,946,374
構築物支出	86,480,000	81,489,183	4,990,817
建設仮勘定支出	207,528,000	195,783,000	11,745,000
設備関係支出	386,740,000	322,689,821	64,050,179
教育研究用機器備品支出	326,001,000	262,788,628	63,212,372
その他の機器備品支出	3,489,000	3,863,748	374,748
図書支出	57,250,000	56,037,445	1,212,555
資産運用支出	350,000,000	349,965,500	34,500
有価証券購入支出	300,000,000	299,965,500	34,500
退職給与引当特定 資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
その他の支出	121,390,000	147,934,680	26,544,680
学生・生徒預り 預金への繰入支出	0	35,379,760	35,379,760
奨学貸付金支払支出	11,000,000	0	11,000,000
前期末未払金支出	102,678,000	102,677,805	195
前払金支払支出	7,712,000	7,477,115	234,885
預り保証金等返済支出	0	2,400,000	2,400,000
〔予備費〕	( 31,450,000 )		
	218,550,000		218,550,000
資金支出調整勘定	107,754,000	118,591,559	10,837,559
期末未払金	91,525,000	102,362,820	10,837,820
前期末前払金	16,229,000	16,228,739	261
次年度繰越支払資金	8,348,209,904	9,238,908,244	890,698,340
支出の部合計	19,365,436,904	19,792,218,574	426,781,670

(注) 予備費使用科目及び金額

施設関係支出 土地支出 31,450,000 円

## 消費収支計算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

資料3

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	7,837,122,000	7,820,097,265	17,024,735
授業料	4,702,272,000	4,692,999,250	9,272,750
入学学金	670,390,000	670,390,000	0
実験実習料	314,888,000	313,446,515	1,441,485
施設設備維持充実費	2,048,390,000	2,043,980,000	4,410,000
教職等課程履修料	64,798,000	63,317,500	1,480,500
給食費	36,384,000	35,964,000	420,000
手数料	290,852,000	294,122,590	3,270,590
入学検定料	239,944,000	242,277,000	2,333,000
試験料	0	600,000	600,000
証明手数料	6,694,000	6,203,800	490,200
免許手数料	10,297,000	10,243,450	53,550
大学入試センター試験	4,528,000	4,299,920	228,080
実施手数料	29,389,000	30,498,420	1,109,420
就職講座・試験料			
寄付金	59,775,000	76,266,798	16,491,798
特別寄付金	57,688,000	71,601,298	13,913,298
一般寄付金	40,000	0	40,000
現物寄付金	2,047,000	4,665,500	2,618,500
補助金	1,134,274,000	1,250,685,458	116,411,458
国庫補助金	551,627,000	667,460,000	115,833,000
地方公共団体補助金	582,647,000	583,225,458	578,458
資産運用収入	97,892,000	108,964,308	11,072,308
奨学基金運用収入	655,000	655,684	684
受取利息・配当金	89,870,000	97,503,836	7,633,836
施設設備利用料	7,367,000	10,804,788	3,437,788
資産売却差額	685,000	685,000	0
有価証券売却差額	685,000	685,000	0
事業収入	192,415,000	190,920,680	1,494,320
附属事業収入	10,930,000	10,895,650	34,350
ナースリールーム収入	8,697,000	8,687,150	9,850
臨床相談センター収入	2,233,000	2,208,500	24,500
補助活動収入	151,172,000	151,264,605	92,605
学寮収入	105,601,000	105,180,000	421,000
販売機手数料収入	1,008,000	1,073,913	65,913
学園食堂収入	12,052,000	11,394,512	657,488
箱根仙石セミナーハウス収入	3,508,000	3,168,730	339,270
妙高緑苑荘収入	4,540,000	5,722,255	1,182,255
出版部収入	530,000	487,120	42,880
生涯学習センター収入	11,696,000	10,905,160	790,840
地域連携協力推進センター収入	1,873,000	2,710,100	837,100
幼稚園収入	3,816,000	3,540,800	275,200
ヒューマンライフ支援センター収入	6,548,000	7,082,015	534,015
受託事業収入	30,313,000	28,760,425	1,552,575
受託事業収入	30,313,000	28,760,425	1,552,575
雑収入	297,810,000	334,644,722	36,834,722
退職金財団交付金	242,029,000	274,696,080	32,667,080
東京都私学財団交付金	23,193,000	23,993,455	800,455
入学案内書等頒布収入	2,370,000	1,942,379	427,621
科学研究費関連収入	3,390,000	3,390,000	0
その他の雑収入	26,828,000	30,622,808	3,794,808
帰属収入合計	9,910,825,000	10,076,386,821	165,561,821
基本金組入額合計	1,433,852,000	1,376,632,015	57,219,985
消費収入の部合計	8,476,973,000	8,699,754,806	222,781,806

(単位 円)

消費支出の部				
科	目	予算	決算	差異
人	件費	5,596,210,000	5,636,557,690	40,347,690
	教員人件費	3,525,940,000	3,527,001,043	1,061,043
	職員人件費	1,774,802,000	1,776,244,775	1,442,775
	役員報酬	41,344,000	41,495,798	151,798
	退職金	47,491,000	60,939,989	13,448,989
	退職給与引当金繰入額	206,633,000	230,876,085	24,243,085
教育	研究経費	3,009,746,000	2,850,099,511	159,646,489
	消耗品費	266,769,000	239,931,305	26,837,695
	食材料費	1,183,000	961,275	221,725
	光熱水費	227,319,000	228,115,980	796,980
	旅費交通費	97,209,000	84,836,790	12,372,210
	奨学費	23,220,000	23,382,070	162,070
	印刷製本費	73,492,000	61,759,550	11,732,450
	出版物費	75,728,000	73,781,609	1,946,391
	通信運搬費	37,110,000	32,252,569	4,857,431
	損害保険料	18,801,000	17,607,650	1,193,350
	賃借料	108,395,000	106,011,387	2,383,613
	免許手数料	10,009,000	8,135,050	1,873,950
	修繕費	177,733,000	159,415,572	18,317,428
	保守・点検料	154,218,000	138,626,932	15,591,068
	学会費	10,045,000	10,261,832	216,832
	団体費	8,348,000	7,277,222	1,070,778
	研修費	3,659,000	1,552,747	2,106,253
	福利費	19,085,000	18,724,105	360,895
	支払報酬	109,636,000	76,096,783	33,539,217
	委託費	490,843,000	474,206,696	16,636,304
	会費	831,000	585,088	245,912
	行事費	17,768,000	17,529,323	238,677
	雑費	45,137,000	34,957,262	10,179,738
	減価償却額	1,033,208,000	1,034,090,714	882,714
管	理経費	920,602,000	838,965,356	81,636,644
	消耗品費	44,945,000	22,506,166	22,438,834
	食材料費	49,138,000	46,522,828	2,615,172
	光熱水費	53,254,000	54,543,554	1,289,554
	旅費交通費	19,892,000	13,785,287	6,106,713
	印刷製本費	100,049,000	102,257,289	2,208,289
	出版物費	9,047,000	8,926,772	120,228
	通信運搬費	29,117,000	21,184,747	7,932,253
	損害保険料	2,356,000	2,266,119	89,881
	賃借料	17,681,000	16,442,849	1,238,151
	広告費	108,659,000	95,165,654	13,493,346
	修繕費	12,806,000	13,392,135	586,135
	保守・点検料	23,389,000	20,200,741	3,188,259
	団体費	4,484,000	4,350,720	133,280
	研修費	1,881,000	974,145	906,855
	租公課	6,517,000	6,259,280	257,720
	福利費	18,727,000	16,376,860	2,350,140
	支払報酬	33,177,000	24,377,570	8,799,430
	委託費	154,234,000	146,247,222	7,986,778
	会費	271,000	108,005	162,995
	行事費	2,909,000	1,314,677	1,594,323
	国庫補助金返還金	60,337,000	57,808,538	2,528,462
	雑費	31,631,000	28,606,984	3,024,016
	減価償却額	136,101,000	135,347,214	753,786

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	78,030,000	77,941,881	88,119
借入金利息	78,030,000	77,941,881	88,119
資産処分差額	3,002,000	786,809	2,215,191
構築物処分差額	2,000	9	1,991
図書処分差額	3,000,000	786,800	2,213,200
〔予備費〕	100,000,000		100,000,000
消費支出の部合計	9,707,590,000	9,404,351,247	303,238,753
当年度消費支出超過額	1,230,617,000	704,596,441	
前年度繰越消費支出超過額	3,418,784,928	3,418,784,928	
基本金取崩額	5,127,000	4,969,682	
翌年度繰越消費支出超過額	4,644,274,928	4,118,411,687	

## 貸借対照表

資料4

平成20年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,769,046,068	43,600,155,657	831,109,589
有 形 固 定 資 産	32,484,359,092	32,151,587,777	332,771,315
土 地	12,823,016,153	12,791,566,153	31,450,000
建 物	15,732,809,175	14,941,361,924	791,447,251
構 築 物	534,922,344	553,857,411	18,935,067
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,206,563,299	1,137,883,355	68,679,944
そ の 他 の 機 器 備 品	60,637,702	71,271,215	10,633,513
図 書	1,919,082,036	1,856,790,496	62,291,540
車 輜	3	3	0
建 設 仮 勘 定	207,328,380	798,857,220	591,528,840
その他の固定資産	10,284,686,976	11,448,567,880	1,163,880,904
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	7,719,386	10,600,790	2,881,404
有 価 証 券	3,695,431,893	4,044,781,393	349,349,500
奨 学 貸 付 金	10,158,500	10,358,500	200,000
保 証 金	2,400,000	2,400,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,090,000,000	2,090,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,750,000,000	1,700,000,000	50,000,000
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	600,000,000	1,360,000,000	760,000,000
耐 震 及 び 施 設 備 改 修 引 当 特 定 資 産	0	101,450,000	101,450,000
板 橋 校 舎 取 得 地 建 物 整 備 引 当 特 定 資 産	700,000,000	700,000,000	0
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	1,300,000,000	1,300,000,000	0
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	113,670,000	113,670,000	0
流 動 資 産	9,659,228,943	8,547,327,047	1,111,901,896
現 金 ・ 預 金	9,238,908,244	8,280,166,904	958,741,340
未 収 入 金	358,566,326	199,070,015	159,496,311
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	35,379,760	32,963,891	2,415,869
前 払 金	26,374,613	35,126,237	8,751,624
資 産 の 部 合 計	52,428,275,011	52,147,482,704	280,792,307



(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,198,649,764	6,642,465,702	443,815,938
長期借入金	3,323,743,000	3,646,507,000	322,764,000
退職給与引当金	2,860,106,764	2,978,758,702	118,651,938
預り保証金等	14,800,000	17,200,000	2,400,000
流動負債	2,311,946,955	2,259,374,284	52,572,671
短期借入金	322,764,000	345,145,000	22,381,000
未払金	102,362,820	102,677,805	314,985
前受金	1,643,660,000	1,588,110,000	55,550,000
預り金	243,160,135	223,441,479	19,718,656
負債の部合計	8,510,596,719	8,901,839,986	391,243,267

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	46,617,419,979	45,144,307,646	1,473,112,333
第2号基本金	700,000,000	801,450,000	101,450,000
第3号基本金	113,670,000	113,670,000	0
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	48,036,089,979	46,664,427,646	1,371,662,333

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,118,411,687	3,418,784,928	699,626,759
消費収支差額の部合計	4,118,411,687	3,418,784,928	699,626,759

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部基本金の部および消費収支差額の部合計	52,428,275,011	52,147,482,704	280,792,307

## 平成19年度 財産目録

資料5

平成20年3月31日

	19年度	18年度	増減
一 基本財産	33,279,235,174	33,082,245,264	196,989,910
1.土地	12,791,566,153	12,791,566,153	0
(1)板橋校地	6,572,412,066	6,572,412,066	0
(2)狭山校地	6,056,340,186	6,056,340,186	0
(3)仙石原校地	3,180,170	3,180,170	0
(4)妙高緑苑荘校地	50,946,131	50,946,131	0
(5)志木実習所校地	108,687,600	108,687,600	0
2.建物	15,732,809,174	14,941,361,924	791,447,250
(1)板橋校舎	11,134,094,064	10,063,969,098	1,070,124,966
(2)狭山校舎	1,768,646,380	1,880,873,443	112,227,063
(3)図書館	1,270,228,566	1,343,873,293	73,644,727
(4)講堂・体育館	1,134,871,353	1,193,034,372	58,163,019
(5)寄宿舎	230,452,827	254,963,772	24,510,945
(6)箱根仙石セミナーハウス	77,691,879	80,950,971	3,259,092
(7)妙高緑苑荘	1,408,573	1,679,209	270,636
(8)志木実習所	1	1	0
(9)その他	115,415,531	122,017,765	6,602,234
3.構築物	534,922,344	553,857,411	18,935,067
4.図書	1,919,082,036	1,856,790,496	62,291,540
5.教具・校具・備品	1,267,201,001	1,209,154,570	58,046,431
6.車輜	3	3	0
7.建設仮勘定	207,328,380	798,857,220	591,528,840
8.電話加入権	4,936,697	4,936,697	0
9.施設利用権	7,719,386	10,600,790	2,881,404
10.積立金	813,670,000	915,120,000	101,450,000
二 運用財産	19,149,039,837	19,065,237,440	83,802,397
1.現金・預金	9,238,908,244	8,280,166,904	958,741,340
2.積立金	5,750,370,500	6,460,370,500	710,000,000
3.有価証券(長期)	3,695,431,893	4,044,781,393	349,349,500
4.不動産	31,450,001		31,450,001
5.奨学貸付金	10,158,500	10,358,500	200,000
6.保証金	2,400,000	2,400,000	0
7.未収入金	358,566,326	199,070,015	159,496,311
8.学生・生徒預り預金	35,379,760	32,963,891	2,415,869
9.前払金	26,374,613	35,126,237	8,751,624
三 負債額	8,510,596,719	8,901,839,986	391,243,267
1.固定負債	6,198,649,764	6,642,465,702	443,815,938
(1)長期借入金	3,323,743,000	3,646,507,000	322,764,000
(2)退職給与引当金	2,860,106,764	2,978,758,702	118,651,938
(3)預り保証金	14,800,000	17,200,000	2,400,000
2.流動負債	2,311,946,955	2,259,374,284	52,572,671
(1)短期借入金	322,764,000	345,145,000	22,381,000
(2)短期未払金	102,362,820	102,677,805	314,985
(3)前受金	1,643,660,000	1,588,110,000	55,550,000
(4)預り金	243,160,135	223,441,479	19,718,656
四 基本財産+運用財産	52,428,275,011	52,147,482,704	280,792,307
五 純資産(四-三)	43,917,678,292	43,245,642,718	672,035,574

\* 土地 校地面積 184,266.72 m<sup>2</sup>  
 \* 建物 校舎面積 88,688.81 m<sup>2</sup>  
 \* 建物 その他面積 21,847.01 m<sup>2</sup>

\* 図書 蔵書数 406,760 冊  
 \* 教具・校具・備品 点数 18,327 点

監 事 監 査 報 告 書

平成20年 5 月 1 6 日

学校法人 渡 辺 学 園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 渡 辺 学 園

監 事 若 山 正 彦

監 事 和 田 義 博

私たちは、学校法人渡辺学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び渡辺学園寄附行為第11条に基づき、同学園の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき下記の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会等の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校の業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人であるS K東京監査法人と連携をとり、計算書類等につき検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 学校法人渡辺学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上